

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月12日
【中間会計期間】	第18期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
【会社名】	B R A N U株式会社
【英訳名】	B R A N U I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 名富 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号ラピロス六本木4階
【電話番号】	03-5413-4820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宇都宮 久之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号ラピロス六本木4階
【電話番号】	03-5413-4820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宇都宮 久之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中間会計期間	第18期中間会計期間	第17期
会計期間	自2024年11月1日 至2025年4月30日	自2025年11月1日 至2026年4月30日	自2024年11月1日 至2025年10月31日
売上高 (千円)	924,523	1,294,528	2,122,790
経常利益 (千円)	107,669	152,194	328,732
中間(当期)純利益 (千円)	76,051	100,028	241,942
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	71,030	296,430	71,030
発行済株式総数 (株)	40,000	4,500,000	4,000,000
純資産額 (千円)	248,149	964,869	414,040
総資産額 (千円)	977,953	1,731,081	1,219,169
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.01	22.60	60.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	21.74	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	55.7	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,299	76,318	246,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,338	34,297	138,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,772	406,101	38,878
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	696,856	1,234,292	786,171

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期中間会計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社株式は、2025年12月1日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第18期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から第18期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、2025年6月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。また、当該株式分割により、発行済株式総数は4,000,000株となっております。

6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は1,731,081千円となり、前事業年度末に比べ511,912千円増加いたしました。主な要因は、株式上場に伴う新株発行の払込等により現金及び預金が448,121千円の増加、業績拡大に伴い売掛金42,525千円の増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は766,211千円となり、前事業年度末に比べ38,916千円減少いたしました。主な要因は、未払金が18,327千円増加した一方で、長期借入金37,770千円の減少、未払法人税等32,749千円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は964,869千円となり、前事業年度末に比べ550,828千円増加いたしました。主な要因は、株式上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円の増加、中間純利益の計上による利益剰余金100,028千円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業部門においても、設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気回復が見られました。一方で、米国およびイスラエルとイランの間で軍事的な緊張が急激に高まるなど、国際情勢や我が国の経済にも影を落とす事象が発生しております。

国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移した一方、建設資材価格や労務費等の高騰や、建設業従事者の高齢化に伴う人材確保の課題等により、将来的な情勢の予断を許さない状況が続いております。

こうした環境の下、当社は「テクノロジーで建設業界をアップデートする。」をビジョンに掲げ、建設DXプラットフォーム事業を展開しております。具体的には、建設企業、施主、求職者、建材提供者等、建設業界に関わる多様なステークホルダーをつなぐマッチングメディア「CAREECON」の運営および建設業向け統合型ビジネスツール「CAREECON Plus」の提供を通じて、建設業界の課題解決と価値創出に注力してまいりました。

当中間会計期間におきましては、支店の規模拡大による顧客接点の増加や現地における採用機会の創出に伴う組織拡大により、新規顧客の獲得が順調に推移し業績に貢献しました。さらに、既存顧客に対しては、新機能の拡充に伴う付加価値の高い提案等によりアップセルが好調に推移したことが寄与し、収益基盤の拡大を実現しました。

以上の結果、当中間会計期間については、売上高は1,294,528千円（前年同期比40.0%増）、営業利益は170,307千円（前年同期比56.3%増）、経常利益は152,194千円（前年同期比41.4%増）、中間純利益は100,028千円（前年同期比31.5%増）となりました。

なお、当社は建設DXプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、448,121千円増加し、1,234,292千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76,318千円の収入となりました。これは主に、増加要因として税引前中間純利益152,194千円、減価償却費9,428千円、上場関連費用17,752千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加42,525千円、未払消費税等の減少25,053千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34,297千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,620千円、投資有価証券の取得による支出5,589千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは406,101千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入450,800千円、上場関連費用の支出17,752千円、長期借入金の返済による支出36,936千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間においては、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間においては、当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,512,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,500,000	4,512,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には2026年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日 (注)1、2	500,000	4,500,000	225,400	296,430	225,400	225,400

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 980円

引受価額 901.6円

資本組入額 450.8円

払込金総額 450,800千円

2. 2026年5月1日から2026年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ163千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社名富	東京都千代田区紀尾井町1-5-1601	1,800,000	40.00
名富 達也	東京都千代田区	1,340,500	29.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA U.K.	216,700	4.82
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	84,200	1.87
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBi JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	76,600	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	71,000	1.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	56,100	1.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	49,600	1.10
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	28,100	0.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	GB PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	22,700	0.50
計	-	3,745,500	83.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,500	44,985	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、単元 株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,500,000	-	-
総株主の議決権	-	44,985	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,171	1,234,292
売掛金	198,612	241,138
仕掛品	4,180	6,837
前払費用	56,932	53,256
その他	3,031	4,178
貸倒引当金	6,734	10,090
流動資産合計	1,042,193	1,529,612
固定資産		
有形固定資産	62,233	82,295
無形固定資産	4,562	4,098
投資その他の資産	110,180	115,074
固定資産合計	176,975	201,469
資産合計	1,219,169	1,731,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,857	30,261
1年内返済予定の長期借入金	78,048	88,872
未払金	81,195	99,523
未払費用	64,126	74,339
未払法人税等	84,764	52,015
未払消費税等	47,973	22,920
契約負債	19,916	25,525
預り金	19,328	24,604
流動負債合計	419,211	418,063
固定負債		
長期借入金	375,971	338,200
退職給付引当金	3,750	3,750
資産除去債務	6,196	6,197
固定負債合計	385,917	348,148
負債合計	805,128	766,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,030	296,430
資本剰余金	-	225,400
利益剰余金	343,010	443,039
株主資本合計	414,040	964,869
純資産合計	414,040	964,869
負債純資産合計	1,219,169	1,731,081

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
売上高	924,523	1,294,528
売上原価	179,543	235,902
売上総利益	744,979	1,058,626
販売費及び一般管理費	636,041	888,318
営業利益	108,938	170,307
営業外収益		
受取利息	343	1,176
その他	228	164
営業外収益合計	571	1,340
営業外費用		
支払利息	1,839	1,701
上場関連費用	-	17,752
その他	0	-
営業外費用合計	1,840	19,454
経常利益	107,669	152,194
税引前中間純利益	107,669	152,194
法人税等	31,618	52,165
中間純利益	76,051	100,028

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	107,669	152,194
減価償却費	3,386	9,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	457	3,356
賞与引当金の増減額(は減少)	20,355	-
受取利息	343	1,176
支払利息	1,839	1,701
上場関連費用	-	17,752
売上債権の増減額(は増加)	39,001	42,525
棚卸資産の増減額(は増加)	318	2,657
仕入債務の増減額(は減少)	4,874	6,404
未払金の増減額(は減少)	8,863	17,921
契約負債の増減額(は減少)	2,975	1,485
未払消費税等の増減額(は減少)	4,400	25,053
その他	3,843	22,927
小計	69,490	161,757
利息の受取額	343	1,176
利息の支払額	1,816	1,701
法人税等の支払額	26,717	84,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,299	76,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,627	28,620
投資有価証券の取得による支出	-	5,589
敷金の差入による支出	35,711	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,338	34,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,989
長期借入金の返済による支出	17,772	36,936
株式の発行による収入	-	450,800
上場関連費用の支出	-	17,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,772	406,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,811	448,121
現金及び現金同等物の期首残高	716,667	786,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	696,856	1,234,292

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
給与手当	171,192千円	230,719千円
人材派遣料	125,511千円	178,001千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
現金及び預金	696,856千円	1,234,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	696,856千円	1,234,292千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月1日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年11月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株500,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は296,430千円、資本剰余金は225,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は建設DXプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
CAREECON	528,080
CAREECON Plus	396,442
顧客との契約から生じる収益	924,523
外部顧客への売上高	924,523

当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
CAREECON	810,107
CAREECON Plus	484,421
顧客との契約から生じる収益	1,294,528
外部顧客への売上高	1,294,528

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)	当中間会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	19円01銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	76,051	100,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	76,051	100,028
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,425,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	21円74銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	174,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は、2025年12月1日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第18期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から第18期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2025年6月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2026年6月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2026年6月12日に発行いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

長期的な事業成長と企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日

2026年6月30日

付与対象者の区分及び人数

当社取締役 2名、当社従業員 16名

新株予約権の発行数

1,500個

新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式150,000株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ取引日の終値。)のいずれか高い金額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使期間

2028年6月13日から2036年6月12日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

B R A N U株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 涼

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB R A N U株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B R A N U株式会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。